

〇一関市人口ビジョンについて

人口ビジョン・総合戦略の策定趣旨

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年にまち・ひと・しごと創生法が制定されました。

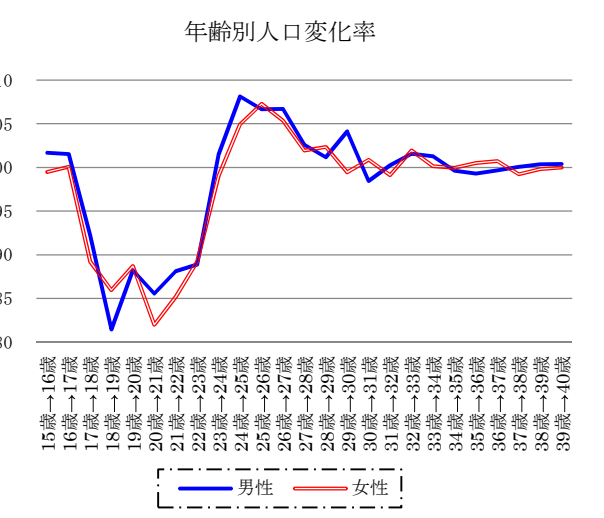
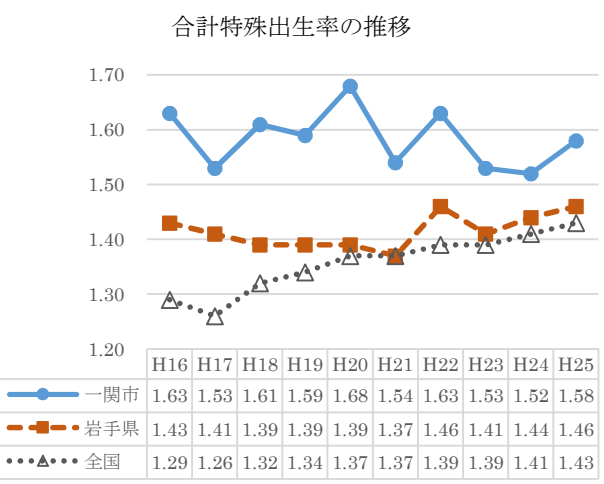
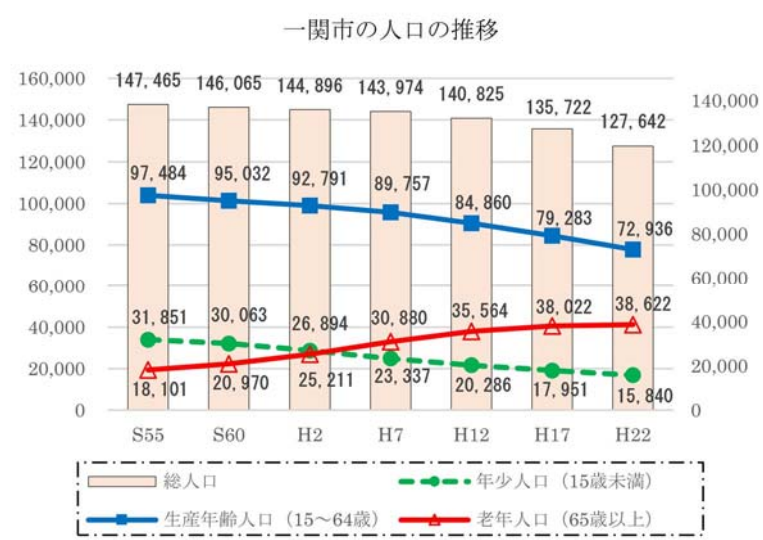
本市においても、人口減少、少子高齢化等の社会構造の変化を見据え、行政サービスのあり方を時代に合ったものへと見直すとともに、本市の特徴を生かした活力あるまちを創造することを目的として、一関市人口ビジョン及び一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するものです。

人口ビジョンの位置づけと対象期間

本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識の共有を図り、取り組むべき課題と将来の方向を示す長期的な人口ビジョンとして策定します。

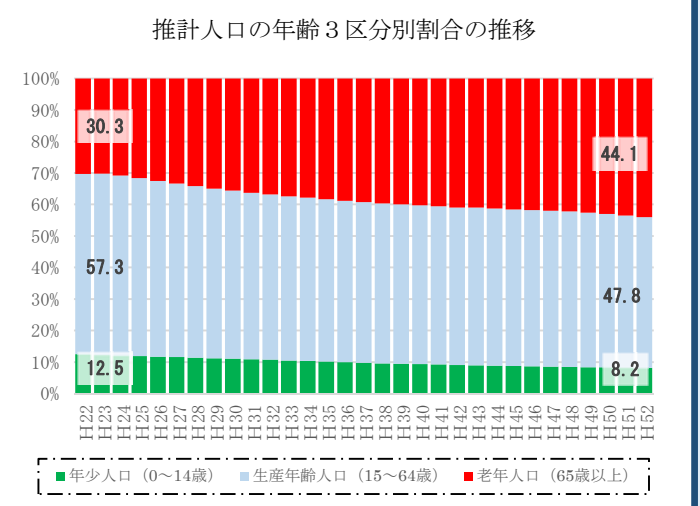
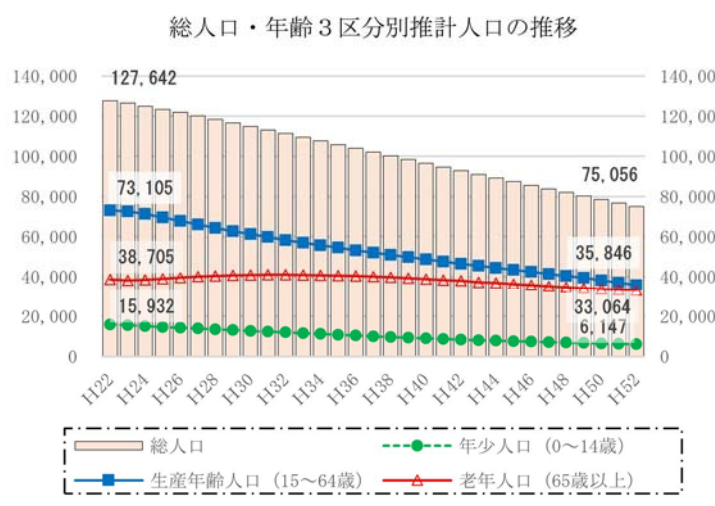
対象とする期間は、人口の現状分析を踏まえて、将来展望をどのような視点から行うかを総合的に判断のうえ、平成72（2060）年まで又は平成52（2040）年までとします。

（1）人口動向分析



- 総人口の減少と高齢化の進行**
 本市の総人口は減少を続けている。平成7年には65歳以上の人口（老年人口）が15歳未満の人口（年少人口）を上回り、老年人口が総人口に占める割合は増加し続けている。
- 合計特殊出生率は全国平均を上回っているが、低下傾向**
 合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の数）は、全国や岩手県を上回って推移しているが、低下傾向にある。
- 20歳前後の年齢層の流出**
 年齢別の人口変化率は、17歳→18歳から22歳→23歳にかけて減少傾向にある。なお、23歳→24歳以降増加に転じるが、20歳前後の減少ほどの増加はみられない。

（2）将来人口の推計と分析



- 人口は将来的に減少する見込み**
 出生・死亡・移動の状況が現状のまま推移すると仮定して推計した場合、本市の総人口は2040（平成52）年で7万5千人程度まで減少する見込みです。
- 総人口に占める高齢者の割合が増加**
 総人口に占める生産年齢人口及び年少人口の割合が減少する一方、老年人口の割合が増加し、2040（平成52）年には総人口の44.1%まで上昇します。

（3）一関市が目指すべき将来の方向

- 基本的方向性**
 少子化、高齢化及び人口減少の進行により地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが懸念されます。一関市が活力あるまちとしてさらに発展していくためには、地域の魅力を高め、人口減少に結びついている要因を解消していくとともに、本市への新しい人の流れを生み出していく必要があります。
- 1 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します。**
 地域資源や地域特性を生かした事業の創出や誘致に取り組むとともに、既存産業の振興を図り、若者が地域に定着するまちを目指します。
 また、市民活動や経済活動を活性化させていくため、若者をはじめ多くの方々が当市に移住する人の流れを生み出していく必要があります。
 - 2 社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します。**
 豊かな自然、安全・安心な職など、子育てに適した環境を更に伸ばしながら、子どもの成長過程に合わせて、保健、医療、保育、教育、就職、結婚などの各分野において、点ではなく、それぞれが線につながる一連の施策をさらに推進して、切れ目のない子育て支援を行い、出生率の向上を図っていく必要があります。
 - 3 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します。**
 医療・福祉や防災など安全な環境を築くとともに、生きがいづくりや健康寿命を延ばすための取り組みを進め、心豊かにいつまでも安心して暮らせるまちを目指し、地域の魅力を高めていく必要があります。
 - 4 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します。**
 ILCを基軸とし、資源やエネルギーが循環するまちづくりを進めるとともに、市民、地域、企業及び行政の協働や、関係する自治体との協力・連携により、未来へ引き継がれるまちづくりを行う必要があります。